平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名　三京化成株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8138　URL　http://www.sankyokasei-corp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小川和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 糸原博一　TEL 06-6262-2881

四半期報告書提出予定日　平成23年11月9日　配当支払開始予定日　平成23年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,595	5.2	156	△8.8	198	△11.8	111	△23.7
23年3月期第2四半期	10,070	7.1	171	12.2	224	8.7	145	△0.7

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　76百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　△26百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.72	—
23年3月期第2四半期	11.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	12,799	7,274	56.8	569.69
23年3月期	12,696	7,268	57.2	569.12

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　7,274百万円　23年3月期　7,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
24年3月期	—	4.25			
24年3月期(予想)			—	4.25	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,530	4.6	450	21.1	520	20.4	310	22.9	24.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 産京貿易(上海)有限公司 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページの2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	15,600,000 株	23年3月期	15,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,830,878 株	23年3月期	2,828,799 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	12,769,934 株	23年3月期2Q	12,772,057 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3
（４）追加情報 ……3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……3
４．四半期連結財務諸表 ……4
（１）四半期連結貸借対照表 ……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……5
四半期連結損益計算書 ……5
四半期連結包括利益計算書 ……6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……7
（４）継続企業の前提に関する注記 ……9
（５）セグメント情報等 ……9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（７）重要な後発事象 ……9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に立ち直りつつあるものの、急激な円高の進行にギリシャの債務危機に端を発した欧米の景気減速、新興国のインフレ懸念などが加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は105億９千５百万円（前年同期比5.2％増）、営業利益は１億５千６百万円（前年同期比8.8％減）、経常利益は１億９千８百万円（前年同期比11.8％減）、四半期純利益は１億１千１百万円（前年同期比23.7％減）となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、電信柱・地盤強化用の支柱などのコンクリート二次製品関連は、震災復興需要により伸長いたしましたが、セメント添加用薬剤関連は、公共事業の縮小や供給元の震災被害による影響などから減収となりました。

建材資材関連分野では、震災用仮設住宅関連の造作部材などの出荷が増加したほか、注文住宅も堅調に推移し大幅な増収となりました。

この結果、売上高は29億９百万円（前年同期比7.0％増）となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、薄型ＴＶ等のデジタル家電の大幅な生産縮小を受けて電子部品関連は苦戦したものの、タブレット型情報端末の表示関連が好調で増収となりました。

輸送機器関連分野では、車両用内装塗料・接着剤用薬剤は、国内生産の大幅な減少により低迷しましたが、海外生産用の部品は堅調で、特に成形樹脂が順調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は38億２千４百万円（前年同期比7.4％増）となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、製靴関連が震災後の工場等の稼動状況の悪化から関連資材が低迷したほか、化粧品関連も末端需要の低迷による新製品の発売延期等が影響し、関連薬剤が低調に推移し減収となりました。

フィルム関連分野では、農業用フィルム、包装用軟質フィルムが震災の影響による供給不足から代替需要が発生し増収となりました。

この結果、売上高は14億９千６百万円（前年同期比0.2％増）となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、国内の繊維二次加工品が安価な海外品の影響を受けて縮小しましたが、産業用・繊維用薬剤は伸長し増収となりました。

化学工業関連分野では、接着剤や塗料関連が震災後の供給不足から、新規輸入化学品やインキ・フィルムラミネート用化学品が好調で増収となりました。

この結果、売上高は23億６千万円（前年同期比3.0％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、１億６千１百万円増加し、90億４千５百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が４億７千２百万円、商品が３千９百万円増加し、受取手形及び売掛金が１億７千７百万円、有価証券が１億６千万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、５千９百万円減少し、37億５千３百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が１億５百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、１億２百万円増加し、127億９千９百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、１億１百万円増加し、51億４千５百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が１億１千５百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、５百万円減少し、３億７千９百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、９千６百万円増加し、55億２千４百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、６百万円増加し、72億７千４百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が４千１百万円増加し、その他有価証券評価差額金が２千１百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、12億３千４百万円となり前年同四半期連結累計期間に比べ４億６千１百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は３億５千万円（前年同四半期連結累計期間は１億９千６百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益１億９千８百万円、売上債権の減少２億３千８百万円、仕入債務の増加２千９百万円の収入に対し、法人税等の支払額８千万円、たな卸資産の増加３千８百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は１億１千２百万円（前年同四半期連結累計期間は１億３千６百万円の増加）となりました。

これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還１億６千万円の収入に対し、長期貸付け４千万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は５千４百万円（前年同四半期連結会計期間は５千４百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払５千３百万円の支出によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の業績予想につきましては、平成23年５月12日に発表いたしました通期の業績予想の数値を変更しておりません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

子会社の産京貿易（上海）有限公司は、重要性が増したことにより、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,742	1,804,038
受取手形及び売掛金	6,840,809	6,663,306
有価証券	260,170	100,010
商品	374,388	413,397
その他	77,233	77,460
貸倒引当金	△342	△12,256
流動資産合計	8,884,002	9,045,956
固定資産		
有形固定資産	786,893	778,298
無形固定資産	39,252	34,012
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,633	2,621,874
その他	280,821	375,463
貸倒引当金	△21,724	△56,585
投資その他の資産合計	2,986,730	2,940,751
固定資産合計	3,812,877	3,753,062
資産合計	12,696,879	12,799,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,785,024	4,900,193
未払法人税等	81,723	89,195
賞与引当金	60,154	67,574
役員賞与引当金	15,000	6,000
その他	101,720	82,548
流動負債合計	5,043,622	5,145,510
固定負債		
退職給付引当金	1,430	1,586
役員退職慰労引当金	190,622	184,034
その他	192,838	193,443
固定負債合計	384,890	379,063
負債合計	5,428,513	5,524,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,599	1,433,600
利益剰余金	4,603,723	4,644,734
自己株式	△574,931	△575,352
株主資本合計	7,178,992	7,219,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,828	38,273
土地再評価差額金	29,545	29,545
為替換算調整勘定	－	△12,955
その他の包括利益累計額合計	89,374	54,862
純資産合計	7,268,366	7,274,444
負債純資産合計	12,696,879	12,799,019

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	10,070,119	10,595,624
売上原価	9,170,076	9,645,652
売上総利益	900,042	949,971
販売費及び一般管理費	728,663	793,665
営業利益	171,379	156,306
営業外収益		
受取利息	8,774	7,787
受取配当金	25,430	25,147
持分法による投資利益	8,186	－
仕入割引	2,543	2,914
その他	14,149	17,051
営業外収益合計	59,084	52,900
営業外費用		
持分法による投資損失	－	6,069
売上割引	3,301	3,353
その他	2,252	1,389
営業外費用合計	5,554	10,812
経常利益	224,909	198,394
特別利益		
投資有価証券売却益	26,207	－
貸倒引当金戻入額	1,143	－
特別利益合計	27,350	－
特別損失		
固定資産売却損	2,236	－
固定資産除却損	25	－
その他	69	68
特別損失合計	2,331	68
税金等調整前四半期純利益	249,928	198,325
法人税、住民税及び事業税	104,058	86,980
法人税等合計	104,058	86,980
少数株主損益調整前四半期純利益	145,869	111,344
四半期純利益	145,869	111,344

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	145,869	111,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,524	△22,126
為替換算調整勘定	－	△12,955
持分法適用会社に対する持分相当額	△608	571
その他の包括利益合計	△172,133	△34,511
四半期包括利益	△26,263	76,833
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,263	76,833
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,928	198,325
減価償却費	17,688	16,311
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△75,999	46,776
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,581	7,420
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,000	△9,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	174	156
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9,755	△6,588
前払年金費用の増減額（△は増加）	△8,558	2,881
受取利息及び受取配当金	△34,205	△32,934
持分法による投資損益（△は益）	△8,186	6,069
有形固定資産除却損	25	－
有形固定資産売却損益（△は益）	2,236	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△26,207	－
売上債権の増減額（△は増加）	65,210	238,155
たな卸資産の増減額（△は増加）	△92,281	△38,721
その他の資産の増減額（△は増加）	73,087	△42,160
仕入債務の増減額（△は減少）	141,612	29,333
その他の負債の増減額（△は減少）	7,135	△27,735
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,556	8,731
その他	△1,264	△332
小計	275,662	396,687
利息及び配当金の受取額	41,877	34,179
法人税等の支払額	△121,507	△80,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,033	350,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	－	500,000
有価証券の売却による収入	50,000	－
有形固定資産の取得による支出	△4,035	△1,330
有形固定資産の売却による収入	531	－
投資有価証券の取得による支出	△7,007	△7,466
投資有価証券の売却による収入	271,710	－
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	－	160,000
関係会社株式の取得による支出	△74,958	－
長期貸付けによる支出	－	△40,000
長期貸付金の回収による収入	－	1,500
その他	92	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,333	112,702

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△196	△435
自己株式の売却による収入	－	14
配当金の支払額	△53,973	△53,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,169	△54,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	278,197	410,253
現金及び現金同等物の期首残高	494,498	761,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	62,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,695	1,234,038

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。従って、セグメント情報の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。